

## 米中摩擦和解へ草案、技術移転の強要禁止へ

中国政府は2018年12月下旬、外国企業に対する技術移転の強要を禁止する内容を盛り込んだ草案をまとめた。米国との貿易交渉の期限となっている3月2日までに法制化するものとみられる。

18年に始まった米中貿易戦争は、11月末の第4回交渉（中国からの2000億ドル相当の輸入品に対する税率25%への追加関税の引き上げ）後に、習近平国家主席とトランプ米大統領との首脳会談で90日間の実施保留が決まって一時休戦状態になっている。

中国はその後、米中首脳会談の合意に基づいて米国からの輸入車に対する関税（現状の税率は40%）を1月から他国と同率の15%に引き下げるとを公表。また、貿易不均衡を是正するため、米国から大量の大豆を購入するなど即応した。今後は米国から農産品やエネルギー、工業製品などの輸入を拡大させる方向でさらに調整を進めている。

米国は関税障壁の緩和や米国製品の輸入拡大だけでなく、中国政府に対して知的財産の保護や技術移転の強要禁止、サイバー攻撃の禁止、サービス業や農業などの分野における構造改革なども要求している。90日間という限られた期間内に中国が米国の要求にどれだけ応えられるかにより、貿易戦争が再開するリスクを残している。

中国国務院は18年12月23日、外資企業の中国投資についてまとめた「外商投資法」の草案を全国人民代表大会の常務委員会に提出した。同草案には、地方政府が外資企業に対して技術移転や撤退時の不利な条件を強要することを禁止することを明記した。この新法が施行されれば、中国政府は海外企業が自主的に技術協力を進めることを奨励する立場にとどまり、技術移転については投資者間で条件を話し合い、政府機関が行政手段などをもって強制してはいけなくなる。

また、違法行為があった場合に訴訟を起こす仕組みを構築することや、外国企業も中国の政府調達に公平に参加できるようにすることなども同法に明記される。

18年に米中間で始まった貿易戦争は、次第にハイテク摩擦の様相を濃くしている。米中は大国間の競争時代に突入した。19年3月初旬に米中ハイテク摩擦の緊張は一時的に緩和するものと予測される。しかし、今後の5GやAIなど次世代IoT時代でのハイテク技術の覇権争いは長期にわたり、米中の対立は長く続くものと考えられる。

供稿：《电子元件产业新闻》

翻译编辑：JST 客观日本编辑部